

平成20年度

常陸大宮市

行政改革取り組み状況

市では、将来に向けた中長期的な財政見通しのもと、安定した財政基盤と市民に開かれた効率的な行政運営体制を確立するため、3つの推進項目を基本方針とする「常陸大宮市行政改革大綱」を平成18年3月に策定しました。

この行政改革大綱に示された目標を達成するため、市では具体的な施策の内容を示した実施計画（平成18年度～平成22年度）に基づいて、行政全般にわたる改革を積極的に推進しています。

平成20年度の主な行政改革の取り組み状況をお知らせします。



## 1 効率的な行政運営の推進（平成20年度の取り組みによる効果額 394,190千円）

実施計画項目	取 り 組 み 実 績	取り組みの成果	効果額 (千円)
事業コストの縮減見直し	○平成19年度に実施した事務事業を対象に、事務事業評価(評価実施165事業)を実施し、その結果を平成20年11月に市のホームページで公表しました。	○事務事業の見直しによる効率的行政運営と市民への説明責任を図りました。	—
	○総合計画実施計画の策定に当たり、市の施策の効果的な推進を図るため、政策・財政会議を設置しました。	○計画的な行政運営を図りました。	—
	○平成20年6月を職員提案強化期間として提案を奨励した結果、市民サービスの向上に関すること、経費の削減に関すること等、19件の提案がありました。	○職員の意識啓発及び自己能力の開発を図り、もって行政運営の効率化及び市民サービスの向上を図りました。	—
	○平成21年度予算編成に当たり、経常的経費（時間外勤務手当・職員普通旅費・消耗品費・食糧費等）の削減に努めました。	○事務事業コストの縮減を図りました。	36,797
	○日常業務における両面コピーの徹底、昼休みの一斉消灯、冷暖房の適正な温度設定等に努めました。	○事務事業コスト及び施設の維持管理費の縮減を図りました。	—
	○平成19年3月に策定した地球温暖化対策実行計画(H19～H23の5か年間)に基づき、市役所の事務事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制に努めました。	○事務事業の実実施時の環境対策及び省エネによる経費削減を図りました。（対H17比）	20,874
	○道路工事等において、県残土情報システム等を活用し、他路線及び他事業・県等の近接工事の残土を有効に活用しました。	○公共工事のコスト縮減を図りました。	6,500
	○水道工事に係る設計委託について、業務の一括発注に努めました。	○公共工事のコスト縮減を図りました。	4,977
民間委託等の推進	○公用車見直し計画に基づき、公用車の更新時に廃車（5台）、リースによる調達（4台）を行いました。	○公用車の管理経費の縮減を図るとともに、配置台数の適正化を図りました。	500
	○大宮学校給食センターの調理業務を平成20年度から民間委託しました。	○学校給食業務の効率的・合理的な運営の推進を図りました。	9,977
指定管理者制度の活用	○平成20年4月から公の施設18施設に指定管理者制度を導入しました。（御前山青少年旅行村、三王山自然公園、おおみや広域聖苑、大宮農村環境改善センター、ふれあい農園、辰ノ口親水公園外12公園）	○管理運営コストの縮減及び市民サービスの向上を図りました。	26,491

実施計画項目	取 り 組 み 実 績	取り組みの成果	効果額 (千円)
事務事業の見直し 市単独補助金等	○平成21年度市単独補助金について、予算編成時に補助金等審議会で補助金等見直し要領に基づき審議し、適正化を図りました。	○事務事業コストの縮減を図りました。	20,498
外郭団体等 の見直し	○平成18年1月に策定した常陸大宮市男女共同参画計画に基づき、各種審議委員会等の女性委員の増員を推進しました。 ・各種審議会（附属機関）の女性委員比率21.5%（平成20年4月1日現在）	○男女共同参画型社会の推進を図りました。	—
営健全化 企業の経 地方公営	○徴収嘱託員による水道料金の滞納整理を実施しました。 ・平成20年度徴収実績 1,440件 11,378千円	○自主財源の確保と受益者負担の適正化を図りました。	11,378
組織・機構の見直し	○平成21年1月に組織機構検討委員会を設置し、組織機構の見直しを行いました。 ①政策審議室及び市民協働課の新設、すぐ対応課の組織体制の見直し ②経済建設部（経済部と建設部の統合）、企画課（企画課と情報政策課の統合）、税務徴収課（税務課と収納課の統合）、都市建設課（都市整備課と建設課の統合）、市民福祉課（総合支所の市民課と福祉健康課の統合） ③教育委員会組織の見直し（教育総務課及びスポーツ振興課の新設、各教育事務所の組織体制の見直し）	○地方分権の進展や新たな行政課題、多様化する住民ニーズに的確に対応するため、効率的・効果的な組織機構に見直しました。	—
	窓口サービス の見直し	○平成20年12月にクレーム対応能力向上研修（2日間）を実施しました。（参加者22人） ○本庁、総合支所で実施している木曜日窓口延長の実施方法等について検討しました。（平成21年度から総合支所窓口延長時間を午後7時から午後6時15分に変更）	○市民に対する職員の接遇力向上を図りました。 ○事務事業の見直しによる効率的行政運営を図りました。
配置の推進 義務教育施 設等の適正	○義務教育適正配置実施計画を策定し、同計画の地区説明会並びに市内小学校8校について、平成22年4月の統合に向けて推進しました。	○義務教育施設の適正な配置を推進しました。	—
人件費 の抑制	○平成22年4月1日現在における職員数を583人以下に削減します。 （目標：5か年で65人の削減） ・H20年度25人退職 H21年度6人（消防職）採用（平成21年4月1日現在で63人の削減）	○計画的に職員を削減することで、人件費の抑制及び定員適正化を図りました。	188,378
	給与の適正化及び職員 給与構造改革及び職員	○人事評価制度について、平成20年度に管理職を対象に試行導入しました。 ○平成20年4月支給分から特殊勤務手当を見直しました。	○適正な人事管理及び給与構造改革の推進等を図るため、試行導入しました。 ○制度の趣旨に合致した手当支給に見直しました。

実施計画項目	取 り 組 み 実 績	取り組みの成果	効果額 (千円)
人材育成の推進	○茨城県へ実務研修生として職員6人を派遣しました。	○茨城県との人事交流を推進し、職員の人材育成を図りました。	—
	○職員研修を実施しました。 (茨城県自治研修所研修参加者50人)	○職員の政策形成能力や創造的能力等の向上を図りました。	—
電子自治体の推進 の積極的な情報化	○庁内の基幹系システム (住民記録・税務・保険年金等)の再構築を推進し、平成21年2月に一部本稼動しました。	○市民サービスの向上、事務の効率化、コスト削減、セキュリティの確保を図るため、システムの一元化に向けて取り組みました。	—
電子自治体の推進 情報基盤づくり	○携帯電話基地局の整備促進を図りました。 (市単独事業：千田地区2か所、入本郷地区1か所、吉丸地区1か所)	○携帯電話のエリア拡大を図りました。	—
	○市内でブロードバンド環境が整備されていない「盛金局舎」に、NTTへ早期整備を要望し、平成20年7月にADSLが開通しました。	○ブロードバンド環境の整備促進を図りました。	—
	○平成20年10月に市内電気店・工事店及び共同受信組合代表者を対象に、共同受信施設のデジタル化に関する説明会を総務省・NHK・民放代表の協力を得て開催しました。 (緒川総合センター 参加者31人)	○放送エリア受信拡大のため取り組みました。	—
	○関係機関等に対し、美和高部中継所及び盛金中継所のデジタル中継局としての早期実現に向けて要望しました。		
情報セキュリティに関する操作能力の向上	○平成20年12月に職員研修を4回実施しました。 (12月15日・16日午前・午後の計4回実施。参加者136人)	○市民、職員の情報化推進(セキュリティ及び操作能力の向上等)を図りました。	—
	○平成20年度に図書情報館において、市民対象のIT講習会を18回実施しました。 (5講座 参加者105人)		

## 2 健全な財政基盤の確立

実施計画項目	取 り 組 み 実 績	取り組みの成果	効果額 (千円)
市税等収納率の向上	○市税等収納率の向上を図るため、次のような取り組みをしました。 ・平成20年5月に管理職員による特別滞納整理を実施。 ・平成20年7月に管理職員(部長級)による大口滞納者に対する特別滞納整理を実施。 ・平成20年11月に国保・介護担当課との合同滞納整理を実施。 ・平成20年10月から12月に、常陸太田県税との共同滞納整理を実施。 ・茨城租税債権管理機構への事案移管20件	○自主財源の確保と市民負担の公平性の観点から、市税等収納率の向上を図りました。	40,380

実施計画項目	取 り 組 み 実 績	取り組みの成果	効果額 (千円)
自主財源の確保	○遊休地等の利活用及び処分を検討・実施しました。 (平成20年度：遊休土地1件の売払い)	○市有財産の適正な維持管理及び自主財源の確保を図りました。	2,180
	○山方及び緒川地域の分譲地について、販売促進を図りました。(平成20年度は6区画を売却)	○市有財産の有効活用及び定住促進を図りました。	21,581
	○市のホームページ、広報、旬報、窓口用封筒に事業者等の有料広告を掲載しました。	○自主財源の確保及び地域経済活性化を図りました。	879
市債の抑制 中長期的展望に 立った財政運営	○経常収支比率については、平成19年度89.1%で90%未満となり、指標の適正水準確保に努めました。また、起債残高の縮減を図るため、市債発行額を償還元金内に抑制するとともに、公的資金補償金免除繰上償還を実施しました。 (市債残高が平成21年度末には、一般会計で前年度対比約9億9000万円減)	○安定かつ継続的な財政運営を図りました。	—

### 3 市民参加による協働のまちづくり

実施計画項目	取 り 組 み 実 績	取り組みの成果	効果額 (千円)
行政連絡組織の活性化と自主運営	○平成20年12月に区長を対象に、地域で取り組む地域活性化事業の情報交換会を実施し、情報の共有化を図りました。(参加者78人) ○平成21年2月に三次市長を講師に講話会を開催し、区長・副区長の行政施策等に関する知識の高揚を図りました。(参加者156人)	○合併により広範となった市域活性化のため、自治組織の育成を図りました。	—
市民参画(協働)の推進	○第4期介護保険事業計画に係るパブリックコメントを、市のホームページ及び旬報で実施しました。 (募集期間：平成20年10月24日～11月28日) ○男女共同参画計画後期基本計画(案)に係るパブリックコメントを、市のホームページ及び旬報で実施しました。 (募集期間：平成20年12月5日～平成21年1月6日)	○市民の意向を把握・分析し、政策へ反映させるためパブリックコメントを実施し、市民参画(協働)の推進を図りました。	—
	○まちづくり講座(19講座 受講者478人)を開催しました。 (講座内訳：総務部2回、市民部2回、保健福祉部10回、経済部1回、教育委員会3回、消防本部1回)	○まちづくりに関する学習会の拡充と市政への理解を深め、まちづくり活動の推進を図りました。	—
知的財産の活用	○平成21年3月にまちづくりシンポジウム「美しい山や川 ふるさとの魅力をいかして～御前山からの発信～」を開催しました。(参加者70人) ○平成20年8月に茨城大学と包括的なまちづくりの推進を図るため、「茨城大学と常陸大宮市との連携協力協定」を締結しました。 ○平成20年11月に市民大学秋講座(3回シリーズ：参加者16人)、平成21年2月に市民大学講座春講座(3回：延参加者33人)を開催しました。	○本市と地域連携に関する協定を締結している茨城大学の知的財産を積極的に活用し、市民、大学、行政が連携・協働しながらまちづくりの推進を図りました。	—

■問い合わせ先■ 本庁 企画課 行政改革推進室 行政改革推進グループ  
☎ 52-1111 (内線 323)